

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年11月30日
【事業年度】	第53期(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
【会社名】	鳴門ゴルフ株式会社
【英訳名】	NARUTO GOLF CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田和典
【本店の所在の場所】	徳島県鳴門市瀬戸町北泊字北泊529 - 1
【電話番号】	(088)688-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 片山雅男
【最寄りの連絡場所】	徳島県鳴門市瀬戸町北泊字北泊529 - 1
【電話番号】	(088)688-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 片山雅男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
営業収入 (千円)	333,401	339,022	334,666	344,739	325,759
経常損失 () (千円)	46,363	29,186	29,215	10,151	14,272
当期純損失 () (千円)	53,108	29,799	30,334	12,751	14,986
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額 (千円)	202,771	172,824	142,509	129,985	115,169
総資産額 (千円)	952,493	922,026	889,012	877,534	857,001
1株当たり純資産額 (円)	67,590.49	57,608.28	47,503.30	43,328.65	38,389.88
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 () (円)	17,702.74	9,933.24	10,111.64	4,250.64	4,995.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.3	18.7	16.0	14.8	13.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,846	19,901	4,047	1,319	4,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,540	2,989	9,716	2,960	7,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,000			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	34,210	12,319	17,988	13,708	16,598
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	35 〔28〕	37 〔32〕	36 〔33〕	34 〔28〕	37 〔24〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「持分法を適用した場合の投資利益」は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、及び1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。
- 5 当社は非上場非登録であり気配相場もなく株価不明のため、株価収益率の記載をしておりません。

2 【沿革】

昭和38年2月 鳴門ゴルフ株式会社設立。
鳴門カントリークラブ発足。

昭和38年6月 鳴門ゴルフ場建設工事に着工。

昭和39年10月 18ホールの開場。

昭和40年7月 関西ゴルフ連盟に加盟。

昭和46年1月 中・四国ゴルフ連盟創立と同時に加盟。

昭和50年5月 コース内散水工事完成。

昭和56年11月 徳島県ゴルフ協会創立と同時に入会。

昭和56年12月 乗用ゴルフカート導入。

昭和59年1月 1番スタート売店新築。

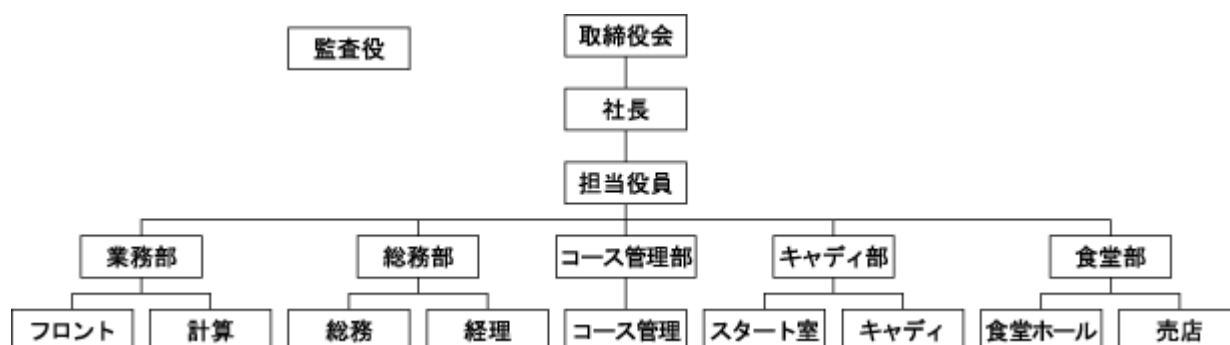
昭和62年1月 駐車場増設及びキャディカート納入庫完成。

3 【事業の内容】

当社は、18ホールのゴルフ場の経営および運営、これに付帯する食堂ならびにゴルフ場内売店の経営を行っております。

〔事業系統図〕

当社の経営組織は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成27年8月31日現在
			平均年間給与(千円)
37〔24〕	45.49	11.76	2,806

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行って

おりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合はなく労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社はゴルフ場経営しか行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

(1) 業績

当期のわが国経済は、昨年4月の消費税増税による反動が懸念されたが、日本銀行による金融緩和政策やアベノミクス効果による円安、株高が進行し、輸出関連企業を中心とした企業収益の回復、設備投資の増加、又、NISA等個人投資意欲の拡大、個人消費の活発化等、堅調に推移し、デフレ脱却に向け景気は緩やかな回復傾向に向かっております。

しかし国際経済は、中国をはじめとするアジア諸国経済の減速、株価の下落、ギリシャのデフォルト問題による欧州の財政危機等、依然として不透明な状況も続いております。

一方、ゴルフ業界におきましては、オリンピックの正式種目に認定され、数年前からの女子プロゴルフツアーブームに加え、男子プロゴルフツアーにおいても若手選手の国内外での活躍とその人気を背景に、若年層や女性層を中心に親しみやすいスポーツとして定着しつつあり、またゴルフを楽しむ団塊世代層の増加など明るさが戻り始めております。しかしながら四国内のゴルフ場の現状は今期の入場者数が、2,223,482名、対前年比17,470名増(0.8%)、徳島県においては449,303名、対前年比439名減(0.1%)と、ここ数年は、減少傾向に歯止めがかからず、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社の設備面では、カート道の舗装補修工事等、コースの美化及び整備を行い良好なコース状態の維持により、プレーヤーの利便性を図り快適なプレー環境の提供に努めました。営業面では、メンバーの終身会員制度の拡充を始めとする諸施策や、平日昼食付企画、スポンサー競技、セルフデューサービス強化、インターネット予約制度の利用拡大等を行いました。しかし、異常気象による大雪や巨大低気圧の影響による集中豪雨等、度重なる悪天候の影響等により、入場者数は対前年比1,515人(4.1%)減少となりました。又、四国全体の値引合戦に加え、近隣ゴルフ場の値引き競争も激化し、一人当たりの売上単価は、9,112円と対前年比139円(1.5%)減少し、営業収入も325,759千円と対前年比18,980千円(5.5%)減少いたしました。

損益につきましては人件費を始め経費節減に努めました結果、営業費用が対前年比15,196千円(4.2%)減少し、344,204千円となりました。これにより経常損失は14,272千円となり対前年比4,121千円(40.6%)増加いたしました。当期純損失は14,986千円と対前年比2,234千円(17.5%)の増加となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

部門	前期	当期	増減額	増減比率(%)
ゴルフ営業部門	273,587	261,255	12,331	4.5
食堂売店部門	71,152	64,503	6,649	9.3
合計	344,739	325,759	18,980	5.5

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は対前期比2,890千円増加し、当期末残高は16,598千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 4,545千円(前期比3,225千円減)となりました。これは、営業収入の減少を主とするものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7,435千円(前期比10,396千円増)となりました。これは、保険積立金と定期預金の払い戻しによる収入を主とするものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローはなく記載を省略します。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産設備はなく、したがって生産実績は記載していない。

(2) 受注状況

当社はサービス業のため、受注状況は記載していない。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

販売部門	第52期 (平成25年9月～平成26年8月)	第53期 (平成26年9月～平成27年8月)
ゴルフ営業部門	273,587千円(79.4%)	261,255千円(80.2%)
食堂売店部門	71,152千円(20.6%)	64,503千円(19.8%)
合計	344,739千円(100.0%)	325,759千円(100.0%)

(注) ()内数値は売上構成比であります。

3 【対処すべき課題】

当期は入場者が前期比較で1,515名（ 4.1% ）と減少いたしました。若者のゴルフ離れ、少子化、レジャーの多様化及び、メンバーの高年齢化による休会者の増加などで構造的、長期的には依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社の課題は次のとおりです。

1. 人件費を始めとする経費削減
2. 集客力アップとして各種イベント企画やコンペの開催
3. インターネット（楽天GORA・ゴルフダイジェストオンライン・じゃらん等）を活用した企画商品の販売
4. 顧客満足度を高めるための、コース整備及び設備の更新

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

- (1) 当社は、平成15年8月期以来連続で経常損失が発生しており、当事業年度においても14,272千円の経常損失を計上しております。このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。
- (2) 近隣ゴルフ場の値引競争の激化により客単価は年々下がっており、今後も過当競争は続くものと予想されるため営業収入の増加は厳しい状況にあります。
- (3) 当社は開場51年の歴史を有しますが、これに比例して会員が高齢化して死亡会員、休会会員が増加しています。これにより安定的収入源である年会費収入が減少しています。
- (4) 歴史が古いため、クラブハウス、コース内諸施設、コース管理機器等が老朽化しております。このため設備更新必要時期が迫り、修繕費用の増加を余儀なくされています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 賃借契約

相手先	契約内容	面積 (㎡)	賃借料(千円)	契約期間
鳴門市	ゴルフ場用地の賃借	117,597	年額 2,520	平成25年4月1日～ 平成28年3月31日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態の分析

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(資産の部)

流動資産は168,988千円(前事業年度14,190千円減)となりました。減少の主な原因は現金預金の減少によるものであります。

固定資産は688,012千円(前事業年度6,342千円減)となりました。有形固定資産の減少5,925千円は設備投資による増加と設備除却及び減価償却による減少との差額が主たる原因であります。また、投資その他の資産では、保険積立金の減少などにより380千円減少となりました。

(負債の部)

負債は741,831千円(前事業年度5,716千円減)となりました。これは、未払金の減少が主たる原因であります。

(純資産の部)

純資産の部合計は115,169千円(前事業年度14,816千円減)となりました。この要因は当期純損失14,986千円の計上が主たる要因であります。

2 経営成績の分析

入場者が対前期比1,515名減少し、ゴルフ営業部門の収入も対前期比12,331千円減少し261,255千円となりました。また、食堂売店売上も対前期比6,649千円減少し、64,503千円となりました。この結果、営業収入全体では対前期比18,980千円減少して325,759千円となりました。営業原価及び一般管理費の合計費用は諸経費の削減に努めました結果、対前期比15,196千円(4.2%)減少し344,204千円となりました。経常損失は14,272千円と対前期比4,121千円(40.6%)増加いたしました。当期純損失は14,986千円と対前期比2,234千円(17.5%)の増加となりました。

3 資本の財源及び資金の流動性について

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より3,225千円減少して 4,545千円となりました。これは営業収入の減少を主とするものであります。又、投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度より10,396千円円増加して7,435千円となりました。これは、保険積立金と定期預金の払い戻しによる収入の増加を主とするものであります。これにより現金及び現金同等物の期末残高は対前期比2,890千円増加し16,598千円となりました

4 今後の経営方針と見通し

当社は、平成15年8月期以来連続で経常損失が発生しており、当事業年度においても14,272千円の経常損失を計上しております。このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社は、当該事象を解消すべく、「中期経営改善計画」を策定し、当該計画に基づいて経営改善を実施しております。

尚、当期は入場者が前期比較で1,515名(4.1%)減少いたしました。若者のゴルフ離れ、少子化、レジャーの多様化及び、メンバーの高年齢化による休会者の増加などで構造的、長期的には依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。この対策として人件費を始めとする経費削減は勿論、営業収入確保のため次のような施策を継続、或いは新たに実施してまいります。

- 1 インターネット（楽天GORA・ゴルフダイジェストオンライン・じゃらん等）を活用した企画広告等により当クラブの知名度アップを図る。
- 2 名義書換料値下げにより会員権売買を容易にしてプレー会員の増加を図る。
- 3 高齢会員（70歳以上）の2親等内生前贈与及び終身会員制の新設によりプレー会員の増強を図る。
- 4 入場者全員に次回割引券を発行、或いはコンペ賞品を当社専用のクーポン券としリピーター客の確保を図る。
- 5 スポンサー杯、特別コンペ等の企画プランの実施によりクラブコンペ参加者の増加を図る。
- 6 来場者の少ない土曜日の対応策として、第一土曜日・最終土曜日を特別セルフデー（割引プレイフィ）に設定し、集客増に繋げる。
- 7 将来の顧客作りと若者のゴルフ離れ防止を狙ったプロ指導による育成塾の開催と、ジュニアプレーの優遇及び40才未満を対象としたヤング割引の実施。
- 8 来場者の少ない平日の水曜日と金曜日を特別サービスデー（昼食付）に設定し、平日来場者の増加を図る。
- 9 レディース割引（セルフデー）の実施。
- 10 営業担当者による主要企業、ゴルフ練習場などへのコンペ開催の働きかけ。

上記の営業収入増加策のほか、当クラブの特色を生かし、顧客ニーズを的確に捉えた賞品を企画提供いたしたいと存じます。コース管理、社員教育につきましても万全を期し顧客満足度を高める努力をいたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資総額は13,919千円であります。

また、当事業年度の取得資産及び除却資産の内容は下記のとおりであります。

なお、設備の状況等で記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

取得資産

勘定科目	品名	取得価格
建物	7 番売店屋根板金葺き替え工事	1,024千円
建物付属設備	主開閉器N-E B ブレーカー他	2,784千円
構築物	コース内カート道路舗装補修工事他	3,147千円
機械装置	シバウラ ロータリーモアR63W	394千円
工具、器具及び備品	2 F 厨房冷蔵庫KARD-180RM他	450千円
リース資産	ハッタ F WスイーパーHS-7200	6,120千円

除却資産

勘定科目	品名	取得価格
建物付属設備	受水槽 旧1・2号機水中ポンプ	1,343千円
工具、器具及び備品	2F厨房冷蔵庫KEXD60RM・旧パソコン	722千円
リース資産	トロ グリーンマスター3150	3,366千円
〃	ゴルフ場システム	5,034千円

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ゴルフ場 (徳島県鳴門市)	75,168	971	364,663 (570)	15,133	455,937	25
クラブハウス (徳島県鳴門市)	88,686	530		21	89,237	12

- (注) 1 上記土地以外に賃借土地(117千㎡)があります。
2 その他のものは車両運搬具及び立木であります。
3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	残リース料 (千円)	摘要
5人乗カート	3台	5年間	511	383	所有権移転外ファイナンス・リース
グリーンマスター	1台	5年間	673		〃
バンカーレーキ	1台	5年間	354	413	〃
リールマスター	1台	5年間	585	1,756	〃
FWスイーパー	1台	5年間	1,224	4,896	〃
ゴルフ場システム	一式	5年間	1,006		〃
フルカラー複合機	1台	5年間	130	316	〃

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000
計	5,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	非上場、非登録	(注) 単元株制度を採用 してありません。
計	3,000	3,000		

(注) 当社定款第9条第4項の定めにより株式を譲渡するには取締役会の承認を得なければならないとされております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和42年4月17日	750	3,000	75,000	300,000		

(注) 有償第三者割当

主な割当先及び割当株数

大塚製薬(株)	200株
(株)阿波銀行	100株
鳴門市	50株
和田 繁	50株
和田 功	50株
南海電気鉄道(株)	50株
発行価格	100,000円
資本金組入額	100,000円

(6) 【所有者別状況】

平成27年 8 月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	2	5		57			414	478
所有株式数 (株)	150	260		834			1,756	3,000
所有株式数 の割合(%)	5.0	8.7		27.8			58.5	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成27年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
谷 口 一 生	鳴門市撫養町	234	7.8
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 2 の 9	200	6.7
株式会社阿波銀行	徳島市西船場町 2 丁目21番地	150	5.0
谷 口 由紀江	鳴門市撫養町	111	3.7
鳴門市	鳴門市撫養町南浜字東浜170	100	3.3
株式会社徳島銀行	徳島市富田浜 1 丁目16番地	70	2.3
戎 谷 一 平	徳島県海部郡美波町	60	2.0
徳島県	徳島市万代町 1 丁目 1 番地	50	1.7
和 田 友 良	徳島市中昭和町	40	1.3
四国放送株式会社	徳島市中徳島町 2 丁目 5 番地の 2	30	1.0
計		1,045	34.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 8 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000	3,000	
発行済株式総数	3,000		
総株主の議決権		3,000	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当とすることとし、その決定機関は株主総会であります。但しゴルフ業界においては、株主に対する還元の最優先事項として収益を出来る限りコースの維持向上に投入する方策がとられています。当社の場合も同様に基本的に配当を行わず、コースの維持向上に資金を投入することと致しております。且つ、継続的な損失計上となっているため配当を実施するに至りませんでした。

4 【株価の推移】

当社は非上場非登録で気配相場もないため記載を省略します。

5 【役員の状況】

男性 7 名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率12.5% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	(常勤)	富 田 和 典	昭和27年 9 月21日生	昭和51年 4 月	当社入社	(注) 3	10
				昭和61年 1 月	当社副支配人		
				平成15年11月	当社取締役就任		
				平成18年11月	当社代表取締役社長就任(現)		
取締役	"	田 中 茂	昭和36年 5 月14日生	昭和55年 4 月	当社入社	"	3
				平成18年11月	当社副支配人		
				平成21年10月	当社支配人		
				平成21年11月	当社取締役就任(現)		
"	(非常勤)	馬 居 英 治	昭和16年 7 月15日生	昭和43年 6 月	馬居化成工業㈱入社	"	0
				昭和43年11月	馬居化成工業㈱取締役副社長就任		
				昭和48年 1 月	馬居化成工業㈱代表取締役社長就任		
				平成13年11月	当社取締役就任(現)		
				平成18年 8 月	馬居化成工業㈱代表取締役会長就任		
				平成21年 7 月	馬居化成工業㈱相談役就任(現)		
"	"	谷 口 由紀江	昭和36年11月29日生	平成元年11月	㈱タニヤゴルフ代表取締役社長就任	"	111
				平成13年11月	当社取締役就任(現)		
				平成19年11月	㈱タニヤゴルフ取締役会長就任(現)		
"	"	綿 谷 敏 仁	昭和19年2月25日生	昭和42年 4 月	宝海運㈱入社	"	0
				平成元年 4 月	宝海運㈱代表取締役社長就任		
				平成19年11月	当社取締役就任(現)		
				平成27年 4 月	宝海運㈱取締役会長(現)		
"	"	三 好 隆	昭和26年 7 月28日生	昭和53年 6 月	プロテスト合格 日本プロゴルフ協会会員	"	0
				平成17年度	J P G A シニアツアー賞金王		
				平成21年11月	当社取締役就任(現)		
監査役	(非常勤)	森 口 幸 一	昭和27年 3 月16日生	昭和56年12月	税理士試験合格	(注) 4	3
				昭和57年 8 月	森口税理士事務所開設		
				昭和64年 1 月	鳴門青年会議所理事長		
				平成23年11月	当社監査役就任(現)		
"	"	藤 倉 昭 敏	昭和20年6月25日生	昭和39年 4 月	㈱阿波銀行入行	"	0
				平成 5 年 2 月	㈱阿波銀行県庁支店長		
				平成16年 7 月	徳島県中小企業再生支援協議会 S M		
				平成24年10月	徳島県産業振興機構 専門家		
				平成27年11月	当社監査役就任(現)		
計							127

- (注) 1 取締役 馬居英治、谷口由紀江、綿谷敏仁及び三好隆氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 森口幸一氏及び藤倉昭敏氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成 2 7 年 8 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 2 9 年 8 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成 2 7 年 8 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 3 1 年 8 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役、三木修三氏は平成 2 7 年 3 月 9 日に死亡退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「顧客満足度の高いゴルフ場」を目指し、会員を中心にリピーターの確保による集客力のアップを経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。このため、社員教育は勿論、コース管理には万全を期しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、平成27年11月30日現在、当社取締役会は社内取締役2名、社外取締役4名で構成されております。監査役2名のうち2名は社外監査役であります。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、各種定期的会議を通じて経営規律の維持と向上を図っている。取締役会は監査役出席のもとで四半期毎に開催し、経営状況の確認・リスク事項などの協議を行っている。また、役員(2名)、次長(2名)と課長(2名)で構成する幹部会は毎月1回開催し、リスク事項などの協議を行い、取締役に報告し、決裁を受けている。なお、内部監査の担当人員は1名であります。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役は非常勤であります。2名配置し、四半期毎に開催される取締役会に出席するとともに決算時には帳簿監査を行っています。

又、公認会計士からは期末監査終了後、監査報告書を受領し、代表取締役社長に提出しております。また、実施過程で把握した問題点は、その都度意見書、報告書を作成し、取締役および関連部署に提出して改善を求めています。

二．会計監査の状況

1.業務を執行した公認会計士の氏名

福山正啓(継続監査年数1年)

後藤吾郎(継続監査年数9年)

2.監査業務に係る補助者の構成

その他 3名

3.審査体制

監査意見の表明に先立ち、他の公認会計士による審査を受けています。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
社外取締役				
谷 口 由紀江		株主	本人が取締役を務める㈱タニヤゴルフより当社は競技賞品等を購入	
馬 居 英 治				
綿 谷 敏 仁				
三 好 隆				
社外監査役				
森 口 幸 一	当社の法人税等申告代理業務を担当	株主	税理士報酬支払	

役員報酬の内容

イ．役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の役員報酬は以下のとおりです。

社内取締役を支払った報酬	2 名	16,920千円	
社外取締役を支払った報酬	4 名	〃	(無報酬)
社内監査役を支払った報酬	1 名	〃	(無報酬)
社外監査役を支払った報酬	1 名	〃	(無報酬)
計		16,920 〃	

ロ．当事業年度中の株主総会決議により支給した退職慰労金の内容

取締役 千円

監査役 千円

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨、及び選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の2分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
計	2,000		2,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

適切な監査時間の確保が可能な監査計画及び一般に妥当と認められる水準等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 福山正啓、公認会計士 後藤吾郎による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8 月31日)	当事業年度 (平成27年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,708	151,598
未収入金	10,680	9,215
商品	2,518	2,380
貯蔵品	4,482	4,080
立替金	5	99
仮払金	347	115
前払費用	1,436	1,498
流動資産合計	183,178	168,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	470,128	472,592
減価償却累計額	361,651	368,205
建物（純額）	108,476	104,387
構築物	607,840	610,987
減価償却累計額	544,716	551,519
構築物（純額）	63,123	59,467
機械及び装置	81,530	81,924
減価償却累計額	81,283	81,509
機械及び装置（純額）	246	414
車両運搬具	10,738	10,738
減価償却累計額	10,622	10,717
車両運搬具（純額）	115	21
工具、器具及び備品	33,223	32,951
減価償却累計額	32,248	31,863
工具、器具及び備品（純額）	975	1,087
土地	364,663	364,663
立木	15,133	15,133
リース資産	16,308	14,028
減価償却累計額	10,177	6,262
リース資産（純額）	6,130	7,765
有形固定資産合計	558,865	552,940
無形固定資産		
施設利用権	42	5
電話加入権	451	451
無形固定資産合計	494	457
投資その他の資産		
投資有価証券	102,214	102,702
出資金	50	50
敷金	1,000	1,000
保険積立金	30,961	30,105
会員権	750	750
その他	19	7
投資その他の資産合計	134,995	134,615
固定資産合計	694,355	688,012
資産合計	877,534	857,001

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8 月31日)	当事業年度 (平成27年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,755	2,597
未払金	16,150	14,519
リース債務	3,261	2,677
未払法人税等	1,182	1,099
未払消費税等	5,124	4,678
預り金	6,107	4,162
賞与引当金	2,444	2,617
クーポン引当金	189	278
流動負債合計	37,216	32,630
固定負債		
リース債務	2,869	5,087
退職給付引当金	37,821	34,046
役員退職給付引当金	3,340	3,767
会員預り金	666,300	666,300
固定負債合計	710,332	709,201
負債合計	747,548	741,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	169,990	184,976
利益剰余金合計	169,990	184,976
株主資本合計	130,009	115,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	146
評価・換算差額等合計	24	146
純資産合計	129,985	115,169
負債純資産合計	877,534	857,001

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
営業収入		
ゴルフ営業収入		
グリーンフィ	132,244	127,479
キャディフィ	101,668	94,155
コンペフィ	13,244	13,603
施設利用収入	4,128	3,728
会費収入	22,301	22,289
ゴルフ営業収入合計	273,587	261,255
食堂売店営業収入		
食堂売上高	68,797	62,628
売店受取手数料	369	295
たばこ売上高	1,669	1,271
商品売上高	315	307
食堂売店営業収入合計	71,152	64,503
営業収入合計	344,739	325,759
営業原価		
ゴルフ営業原価		
給料手当	66,491	63,470
雑給	1,307	1,214
賞与引当金繰入額	1,092	1,192
福利厚生費	10,240	8,873
退職給付費用	1,414	802
コース維持費	12,751	11,591
競技費	20,018	20,219
修繕費	8,399	6,544
賃借料	2,216	2,173
租税公課	5,830	4,904
水道光熱費	5,908	5,413
消耗品費	7,759	6,990
減価償却費	9,177	10,076
販売促進費	8,819	8,400
雑費	565	609
クーポン引当金繰入額	189	278
ゴルフ営業原価合計	162,181	152,756

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
食堂売店営業原価		
期首商品棚卸高	2,733	2,518
食堂仕入高	32,919	30,631
たばこ仕入高	1,474	1,069
商品仕入高	204	197
期末商品棚卸高	2,518	2,380
給料手当	26,341	21,575
雑給	526	1,498
賞与引当金繰入額	532	458
福利厚生費	4,019	3,301
退職給付費用	372	84
修繕費	737	2,224
租税公課	4	12
水道光熱費	4,977	4,371
消耗品費	1,622	1,790
減価償却費	3,120	2,709
雑費	1,784	1,990
食堂売店営業原価合計	78,851	72,053
営業原価合計	241,032	224,809
営業総利益	103,706	100,949
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	52,852	53,828
賞与引当金繰入額	820	967
福利厚生費	8,038	9,668
退職給付費用	2,964	1,996
役員退職慰労引当金繰入額	426	426
広告宣伝費	1,720	1,608
租税公課	1,153	1,146
運賃	10	28
旅費及び交通費	536	555
修繕費	4,596	5,032
事務用消耗品費	952	859
通信費	1,779	1,733
水道光熱費	8,291	7,456
消耗品費	2,925	2,484
減価償却費	7,573	6,992
交際費	607	782
賃借料	2,635	2,633
支払手数料	2,877	2,858
会議費	40	51
図書印刷費	2,095	2,097
保険料	3,925	3,934
寄付金	80	46
雑費	11,464	12,206
販売費及び一般管理費合計	118,368	119,395
営業損失（ ）	14,661	18,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
営業外収益		
受取利息	68	52
受取配当金	66	118
受取手数料	2,840	2,420
有価証券利息	473	320
雑収入	1,062	566
助成金収入		925
営業外収益合計	4,510	4,403
営業外費用		
雑損失	0	231
営業外費用合計	0	231
経常損失（ ）	10,151	14,272
特別損失		
固定資産廃棄損	*1 1,990	*1 103
特別損失合計	1,990	103
税引前当期純損失（ ）	12,141	14,376
法人税、住民税及び事業税	610	610
法人税等合計	610	610
当期純損失（ ）	12,751	14,986

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	300,000	157,238	157,238	142,761	252	142,509
当期変動額						
当期純損失（　）		12,751	12,751	12,751		12,751
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					228	228
当期変動額合計		12,751	12,751	12,751	228	12,523
当期末残高	300,000	169,990	169,990	130,009	24	129,985

当事業年度(自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	300,000	169,990	169,990	130,009	24	129,985
当期変動額						
当期純損失（　）		14,986	14,986	14,986		14,986
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					170	170
当期変動額合計		14,986	14,986	14,986	170	14,816
当期末残高	300,000	184,976	184,976	115,023	146	115,169

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	344,959	330,570
原材料又は商品の仕入れによる支出	34,296	32,056
人件費の支出	172,696	165,928
その他の営業支出	139,967	137,085
小計	2,000	4,500
利息及び配当金の受取額	734	570
その他の収入	1,062	566
法人税等の支払額	1,115	1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,319	4,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	85,000
定期預金の払戻による収入	10,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	4,007	7,799
有価証券の取得による支出		100,390
有価証券の償還による収入		100,000
保険積立金の積立による支出	3,952	3,810
保険積立金の払戻による収入		4,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,960	7,435
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	4,280	2,890
現金及び現金同等物の期首残高	17,988	13,708
現金及び現金同等物の期末残高	13,708	16,598

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、平成15年8月期以来連続で経常損失が発生しており、当事業年度においても14,272千円の経常損失を計上しております。このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況を解消すべく、「中期経営改善計画」を策定し、当該計画に基づいて経営改善を実施しております。今期は異常気象による大雪や巨大低気圧の影響による集中豪雨等、度重なる悪天候の影響等により入場者数、営業収入ともに減少いたしました。

損益につきましては人件費をはじめ経費削減に努めました結果、営業費用は前期に比し減少いたしました。しかし営業収入が対前期比18,980千円（5.5%）減少し、経常損失は対前期比4,121千円(40.6%)増加いたしました。今後も、営業成績を改善するために経費全般について見直し、特に人件費については、退職者がでても補充せず、他部署間の応援態勢を確立し、少人数で効率の良い人員配置を実施すること等により経費全般の削減に努めてまいります。しかし、その結果は未だ不明確であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は当事業年度においては全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

(1) 商品、貯蔵品

実地棚卸による最終仕入原価法による低価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用している。

(3) 長期前払費用

均等償却している。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度につきましては回収不能見込額が無いため計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) クーポン引当金

顧客に付与したクーポン券の利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるクーポン券残高(期末発行残高×利用実績率)を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異(23,992千円)については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(5) 役員退職給付引当金

役員の退職給付金の支出に備えるため、役員退職給付金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 固定資産廃棄損の明細

	第52期 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	第53期 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
建物	1,939千円	千円
建物付属設備		103
車両運搬具	50	
器具備品		0
計	1,990	103

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

当社の発行済株式は、すべて普通株式であります。当事業年度の増加、減少はありません。

	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	3,000株	3,000株

第53期(自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

当社の発行済株式は、すべて普通株式であります。当事業年度の増加、減少はありません。

	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	3,000株	3,000株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表記されている科目の金額との関係

	第52期 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	第53期 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
現金及び預金勘定	163,708千円	151,598千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	150,000千円	135,000千円
現金及び現金同等物	13,708 千円	16,598千円

2 重要な非資金取引の内容

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置

車両運搬具

器具備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金については会員預り金及び自己資金で賄い、資金運用については預金、国債等の元本保証の安全性の高い金融資産の他、上場有価証券を保有しております。

また、未収入金、買掛金及び未払金についてはいずれも短期的に決済されるものであります。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券のうち上場有価証券は、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である買掛金、未払金は、ほとんど短期間で決済されるものであります。

会員預り金については、鳴門カントリークラブの会員としての権利を取得するために預かった入会金であり、一定期間経過後、退会などの請求により、返還されるものである。

(3)金融商品に関するリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等によるリスク）の管理

未収入金は、総務部門が顧客ごとに期日及び残高を管理すると共に、必要に応じて総務部門が回収懸念の早期把握や低減を図っております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

上場有価証券については、長期間保有しており、短期的な売買は行わない方針であります。

ハ．資金調達に係る流動性のリスク（約定期日に支払いが実行できなくなるリスク）会員預り金の退会に伴う償還リスクについては、新規の会員を勧誘することにより、会員の減少を抑制することによって流動性のリスクを低減しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を算定することが極めて困難であると認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成26年8月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	163,708	163,708	
(2)未収入金	10,680	10,479	201
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券（国債）	100,000	100,030	30
その他有価証券（株式）	1,214	1,214	
(4)保険積立金	30,961	28,649	2,312
資 産 計	306,564	304,081	2,483
(5)買掛金	(2,755)	(2,755)	
(6)未払金	(16,150)	(16,150)	
負 債 計	(18,906)	(18,906)	

負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

当事業年度(平成27年 8月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	151,598	151,598	
(2)未収入金	9,215	8,954	261
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券(国債)	100,318	100,620	301
その他有価証券(株式)	1,384	1,384	
(4)保険積立金	30,105	28,157	1,948
資 産 計	292,621	290,713	1,907
(5)買掛金	(2,597)	(2,597)	
(6)未払金	(14,519)	(14,519)	
負 債 計	(17,117)	(17,117)	

負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

未収入金

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価格によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

保険積立金

これらの時価は、当期末現在の解約返戻金の額によっております。

(2)負債

買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 8月31日	平成27年 8月31日
会員預り金	666,300	666,300
非上場株式	1,000	1,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

また、非上場株式については「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年 8 月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	163,708			
(2) 未収入金	7,480	2,405	794	
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	100,000			
合計	271,188	2,405	794	

当事業年度(平成27年 8 月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	151,598			
(2) 未収入金	5,863	1,752	1,600	
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		100,318		
合計	157,461	102,070	1,600	

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前事業年度(自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

	前事業年度 (平成26年 8 月31日)		
	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	100,000	100,030	30
合計	100,000	100,030	30

当事業年度(自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

	当事業年度 (平成27年 8 月31日)		
	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	100,318	100,620	301
合計	100,318	100,620	301

2 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

	前事業年度 (平成26年 8 月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	1,214	1,238	24
合計	1,214	1,238	24

当事業年度(自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

	当事業年度 (平成27年 8 月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,384	1,238	146
合計	1,384	1,238	146

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	66,448	千円
勤務費用	3,151	〃
利息費用		〃
退職給付の支払額	5,990	〃
過去勤務債務の発生額		〃
その他	602	〃
退職給付債務の期末残高	64,212	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	24,441	千円
期待運用収益		〃
数理計算上の差異の発生額		〃
事業主からの拠出額	2,879	〃
退職給付の支払額	3,016	〃
その他	486	〃
年金資産の期末残高	24,791	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	64,212	千円
年金資産	24,791	〃
	39,421	〃
非積立型制度の退職給付債務		〃
未積立退職給付債務		〃
会計基準変更時差異の未処理額	1,599	〃
未認識過去勤務費用		〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,821	〃
退職給付引当金	37,821	千円
前払年金費用		〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	37,821	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,151	千円
利息費用		〃
期待運用収益		〃
会計基準変更時差異の費用処理額	1,599	〃
過去勤務債務の費用処理額		〃
その他		〃
確定給付制度に係る退職給付費用	4,750	〃

当事業年度(自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	64,212	千円
勤務費用	2,883	〃
利息費用		〃
退職給付の支払額	7,850	〃
過去勤務債務の発生額		〃
その他	675	〃
退職給付債務の期末残高	58,569	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	24,791	千円
期待運用収益		〃
数理計算上の差異の発生額		〃
事業主からの拠出額	2,496	〃
退職給付の支払額	3,618	〃
その他	855	〃
年金資産の期末残高	24,523	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	58,569	千円
年金資産	24,523	〃
	34,046	〃
非積立型制度の退職給付債務		〃
未積立退職給付債務		〃
会計基準変更時差異の未処理額		〃
未認識過去勤務費用		〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,046	〃
退職給付引当金	34,046	千円
前払年金費用		〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,046	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,883	千円
利息費用		〃
期待運用収益		〃
会計基準変更時差異の費用処理額		〃
過去勤務債務の費用処理額		〃
その他		〃
確定給付制度に係る退職給付費用	2,883	〃

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第52期 (平成26年 8 月31日)	第53期 (平成27年 8 月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券	24千円	146千円
その他有価証券評価差額金	24	146
繰延税金資産		

(資産除去債務関係)

当社のゴルフ場土地の一部は不動産賃貸借契約に基づき、契約解約時における原状回復義務が付帯されております。しかし、当該ゴルフ場土地は当社の事業の継続に不可欠であり、開業以来現在に至るまで契約の自動更新中であります。かつ、ゴルフ事業以外の利用は不可能なことから、今後も解除の予定はなく長期借地予定であるため、使用期間が明確でなく、将来当該ゴルフ場を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	ゴルフ営業部門	食堂売店部門	合計
外部顧客への売上高	273,587千円	71,152千円	344,739千円

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	ゴルフ営業部門	食堂売店部門	合計
外部顧客への売上高	261,255千円	64,503千円	325,759千円

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

第52期(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	谷口由紀江	鳴門市		(株)タニヤゴルフ 代表取締役会長 (ゴルフ用品販売業)	(被所有) 直接3.7%	役員の兼任	競技賞品等の 購入	6,835	未払金	612
				谷口工業(株) (建設業)	(被所有) 間接11.5%	役員の兼任	コース及び 施設補修工事	4,230		
〃	森口幸一	鳴門市		森口税理士事務 所 税理士	(被所有) 直接0.1%	役員の兼任	申告納税業務	420		

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引価格については市場価格を参考に決定しております。

当社より上記各社へ派遣されている役員はありません。

第53期(平成26年 9 月 1 日～平成27年 8 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	谷口由紀江	鳴門市		(株)タニヤゴルフ 取締役会長 (ゴルフ用品販売業)	(被所有) 直接3.7% (被所有) 間接11.5%	役員の兼任	競技賞品等の 購入	7,994	未払金	744
"	森口幸一	鳴門市		森口税理士事務 所 税理士	(被所有) 直接0.1%	役員の兼任	申告納税業務	757	"	36

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引価格については市場価格を参考に決定しております。

当社より上記各社へ派遣されている役員はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第52期 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	第53期 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
1 株当たり純資産額 43,328.65 円	1 株当たり純資産額 38,389.88 円
1 株当たり当期純損失 4,250.64 円	1 株当たり当期純損失 4,995.44 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、及び 1 株当たり当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

2 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	第52期	第53期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	129,985	115,169
普通株式に係る純資産額(千円)	129,985	115,169
普通株式の発行済株式数(株)	3,000	3,000
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,000	3,000

2 1 株当たり当期純損失

項目	第52期	第53期
損益計算書上の当期純損失(千円)	12,751	14,986
普通株式に係る当期純損失(千円)	12,751	14,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000	3,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)阿波銀行	2,000	1,384
(株)テレビ鳴門	20	1,000
計	2,020	2,384

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国債(5 年)120回	100,000	100,318
計	100,000	100,318

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	470,128	3,808	1,343	472,592	368,205	7,794	104,387
構築物	607,840	3,147		610,987	551,519	6,802	59,467
機械及び装置	81,530	394		81,924	81,509	225	414
車両運搬具	10,738			10,738	10,717	94	21
工具、器具及び備品	33,223	450	722	32,951	31,863	338	1,087
土地	364,663			364,663			364,663
立木	15,133			15,133			15,133
リース資産	16,308	6,120	8,400	14,028	6,262	4,485	7,765
有形固定資産計	1,599,565	13,919	10,466	1,603,018	1,050,078	19,741	552,940
無形固定資産							
ソフトウェア	110			110	110		
施設利用権	561			561	555	37	5
電話加入権	451			451			451
無形固定資産計	1,122			1,122	665	37	457

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	7 番売店屋根板金葺き替え工事他	3,808千円
構築物	コース内カート道路舗装補修工事他	3,147 "
機械装置	シバウラ ロータリーモア R 6 3 W	394 "
工具、器具及 び備品	2 F 厨房冷蔵庫 K A R D - 1 8 0 R M 他	450 "
リース資産	ハツタ F W スーパー H S - 7 2 0 0	6,120 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	受水槽 旧 1 ・ 2 号機水中ポンプ	1,343千円
工具、器具及 び備品	2 F 厨房冷蔵庫 K E X D 6 0 R M 2 他	722 "
リース資産	ゴルフ場システム他	8,400 "

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,261	2,677		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,869	5,087		平成28年9月27日 ~ 平成31年8月27日
合計	6,130	7,765		

(注) 1 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表上に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表上日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,999	1,864	1,224	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,444	2,617	2,444		2,617
クーポン引当金	189	278	189		278
役員退職給付引当金	3,340	426			3,767

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,794
預金	
当座預金	1,588
普通預金	3,215
定期預金	145,000
計	149,803
合計	151,598

未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
年会費	3,790
阿波銀カード㈱	3,537
トモニカード㈱	1,662
ホテル ファーストシーズン	130
徳島ワシントンホテルプラザ	37
平野元三	29
その他	27
合計	9,215

(ロ) 未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
10,680	159,607	161,072	9,215	94.59	22.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産
ア 商品

品名	金額(千円)
食堂材料及び商品	2,205
タバコ	148
土産品等	26
合計	2,380

イ 貯蔵品

品名	金額(千円)
肥料、薬品、砂、真砂土、等	3,343
競技用賞品等	737
合計	4,080

保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社(生命保険積立金)	30,105
合計	30,105

買掛金

支払先	金額(千円)
(株)丸長(食堂材料代)	1,124
西野金陵(株)(食堂材料代)	574
(株)やます鈴栄青果(食堂材料代)	220
(有)ミートショップ マルフク(食堂材料代)	121
ユーシーシーフーズ(株)(食堂材料仕入)	98
日本食研(株)(食堂材料代)	93
全農徳島(食堂材料代)	63
その他	301
合計	2,597

未払金

支払先	金額(千円)
従業員(未払給与)	2,732
鳴門市役所(固定資産税)	2,446
徳島北社会保険事務所	1,455
鳴門市企業局 水道事業部	1,095
四国電力(株)	861
(株)タニヤゴルフ	744
中島石油(株)	582
(株)ヨシミ	505
(株)高橋クリーン衛生社	450
その他	3,646
合計	14,519

預り金

相手先	金額(千円)
徳島北社会保険事務所	1,440
徳島県東部県税局(ゴルフ場利用税)	1,585
徳島県ゴルフ協会	616
その他	519
合計	4,162

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税及び住民税	1,099
合計	1,099

会員預り金

預り先	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
会員	666,300			666,300

(注) 鳴門カントリークラブ入会金
無利息、無担保
入会金払込後5年据置、請求により返却

(3) 【その他】
決算日後の状況
特記事項はありません。
訴訟
特記事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	別に定めなし
株券の種類	普通株 1株券・10株券
剰余金の配当の基準日	別に定めなし
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島県鳴門市瀬戸町北泊字北泊529の1 本社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	メンバーの登録権がある。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月31日	平成26年11月27日 四国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第53期中)	自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日	平成27年 5 月29日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月27日

鳴門ゴルフ株式会社
取締役会 御中

福山正雄公認会計士事務所

公認会計士 福 山 正 啓

後藤吾郎公認会計士事務所

公認会計士 後 藤 吾 郎

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鳴門ゴルフ株式会社の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鳴門ゴルフ株式会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成15年8月期以来連続で経常損失が発生しており、当事業年度においても経常損失を計上している。このように継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在している。会社は、当該事象または状況を解消すべく、「中期経営改善計画」を策定し、当該計画に基づいて経営改善を実施している。しかし、その結果は未だ不明確であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該経営改善実施状況及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。